



《会計・税務の知識》 本当に多いの！？3月決算！！

はじめに

日本国内には、現在250万社を超える法人があります。平成19～23年にかけて、減少傾向にありましたが、近年少しずつではありますが、法人の数はほぼ横ばいから増加傾向に変わりつつあります。

法人数の推移

年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
法人数	2,600,836	2,621,710	2,623,245	2,647,369	2,853,438
増減率	99.20%	99.94%	99.09%	92.78%	100.80%
年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
法人数	2,632,784	2,608,442	2,590,950	2,582,350	2,575,207
増減率	100.93%	100.68%	100.33%	100.28%	99.01%

国税庁HP | <https://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/tokei.htm>より筆者が抜粋したものを加工

ところで、日本では、公的機関や教育機関などが4月で年度を切り替えることから、3月を決算月とする法人が多いと言われています。本稿では、月別の決算法人の推移について述べていきます。

1. 3月決算法人は圧倒的多数！

4月～翌3月の月別決算法人数

事業年度 終了月	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	5年平均
4月	187,427	185,544	184,993	184,867	185,968	185,760
5月	216,448	214,951	214,200	213,947	214,108	214,731
6月	254,583	252,052	249,868	249,066	249,123	250,938
7月	200,614	198,976	197,922	197,338	197,463	198,463
8月	230,739	228,825	228,176	228,228	228,575	228,909
9月	287,241	284,866	283,268	282,355	282,320	284,010
10月	122,013	119,894	117,800	116,391	114,860	118,192
11月	90,863	87,925	86,013	84,445	79,895	85,828
12月	265,757	261,511	258,682	257,408	257,174	260,106
1月	94,266	92,110	90,168	89,655	89,213	91,082
2月	174,803	173,281	172,337	171,625	170,994	172,608
3月	508,030	508,507	507,523	507,025	505,514	507,320
計	2,632,784	2,608,442	2,590,950	2,582,350	2,575,207	2,597,947

国税庁HP | <https://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/tokei.htm>より筆者が抜粋

上記は、平成23年度から5年間における月別の決算法人の数を表にまとめたものです。表では3月決算法人は50万社を超え、9月や12月など他の比較的決算法人数の多い月と比べても、倍近くの差があることがわかります。これは、はじめに紹介したとおり、公的機関や教育機関と時期

を併せていることのほか、税制の改正が4月からの変更となることが多いことも理由の一つと考えられています。

また、3月を軸として半期、四半期の期間をずらした6月、9月、12月も決算月とする法人が多く、他の月と比べて大きな差があることがわかります。

2. 近年人気の決算月は・・・。

4月～翌3月の月別決算法人数 前年同月比

事業年度 終了月	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	5年平均
4月	101.01%	100.30%	100.07%	99.41%	99.17%	99.99%
5月	100.70%	100.35%	100.12%	99.92%	99.47%	100.11%
6月	101.00%	100.87%	100.32%	99.98%	99.68%	100.37%
7月	100.82%	100.53%	100.30%	99.94%	99.36%	100.19%
8月	100.84%	100.28%	99.98%	99.85%	99.49%	100.09%
9月	100.83%	100.56%	100.32%	100.01%	99.49%	100.24%
10月	101.77%	101.78%	101.21%	101.33%	100.51%	101.32%
11月	103.34%	102.22%	101.86%	105.69%	102.21%	103.07%
12月	101.62%	101.09%	100.49%	100.09%	100.17%	100.69%
1月	102.34%	102.15%	100.57%	100.50%	100.60%	101.23%
2月	100.88%	100.55%	100.41%	100.37%	99.93%	100.43%
3月	99.91%	100.19%	100.10%	100.30%	99.45%	99.99%
計	100.93%	100.68%	100.33%	100.28%	99.73%	100.39%

国税庁HP | <https://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/tokei.htm>より筆者が抜粋したものを加工

上記は、先に紹介した月別の法人数の表を前年同月比に置き換えたものです。法人の全体数はほぼ横ばいで、月別の決算法人の数も大きな変化はありません。しかし、3月決算については、100%を割り込み、若干ですが減少していることが見て取れます。反対に、10月、11月、1月など、これまで決算月とする法人が少なかった月を決算とする法人が一定程度増えていることがわかります。

おわりに

本稿では、月別の決算法人の推移について述べてきましたが、何月決算にするのが正解、ということではありません。ゲン担ぎやラッキーナンバーから決算月を決めることもできますが、消費税などの税制の対応によって、決算期の変更を余儀なくされることも少なくはありません。

ご相談は小谷野税理士法人まで。(担当：岩崎)